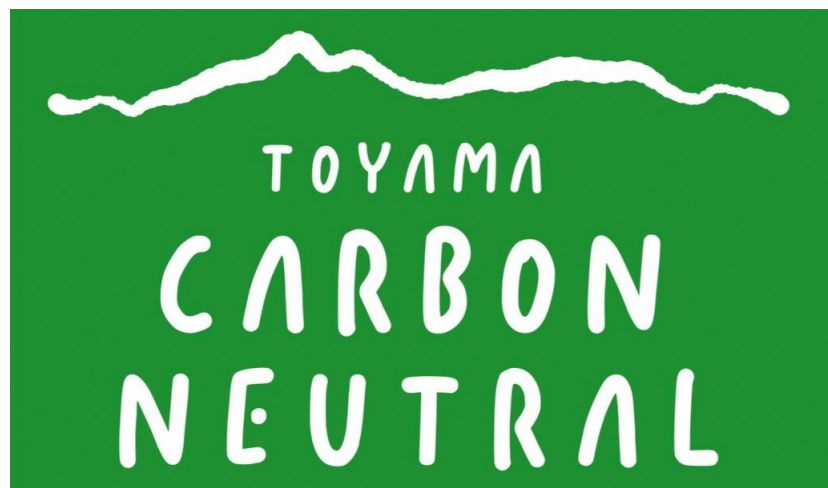


## 重点施策の進捗状況・令和6年度の施策



<p>令和5年度の 主な成果</p>	<p><b>(1)脱炭素経営の導入促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業を対象に、脱炭素経営のモデル企業を育成 [商工労働部] セミナーの開催：76名参加、検討会の開催：10社参加（全8回、脱炭素経営戦略の策定を目指す）</li> <li>・県内企業の脱炭素サプライチェーン構築に資する取組みへの補助 [商工労働部] [件数]7件</li> <li>・県内主要企業等による富山型GXに向けたワークショップの開催 [知事政策局] のべ77名参加（全2回、国の動向、事例紹介、県・市町村の取組み、パネルディスカッション、グループディスカッションなど）</li> </ul> <p><b>(2) グリーン成長戦略分野への県内企業の参入等を促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とやま成長産業創造プロジェクト（グリーン成長戦略分野） [商工労働部] 研究会活動：技術セミナー15回・先進地視察4回、研究開発支援：新規採択2件</li> </ul> <p><b>(3)農業の脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境にやさしい農業「みどり戦略」推進事業 [農林水産部] とやま有機農業アカデミー開催（全5回講座52名参加）、有機農業の拡大（R2：219ha→R5：240ha見込み）</li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量の把握・削減が必須 未対応なら取引停止リスク（サプライチェーンから排除など）</li> <li>・対応の必要性は認識するが、実践に結びつかない事業者も コスト、GX（グリーントランスフォーメーション）対応に不安感（製造業、サービス業、農林水産業等の幅広い業種） 有機農業の取組拡大に向けては、人材育成と技術確立が課題</li> <li>・能登半島地震の被害からの復旧・復興 配管等の設備、建物、地盤液状化等の被害。復旧作業が最優先され、脱炭素化の優先順位が低下</li> </ul>
<p>課題に対応する 令和6年度の施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的なGX対応の支援 GXの動向や課題等を学ぶとともに、担当者同士の意見交換を通じてGXへの取組手引書を共同で作成</li> <li>・復旧・復興に併せたGX対応の支援 復旧作業に併せ、生産設備等の高効率化を支援 有機農業の省力実証（水田除草機、ドローン等の活用）及び新規栽培者等を対象とした研修会（とやま有機農業アカデミー）の開催</li> </ul>

<p>令和5年度の 主な成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>中小企業によるエネルギー効率向上や排出削減の取組みへの補助</b> [商工労働部]        &lt;生産性向上枠&gt; [件数]1,075件        &lt;特別枠カーボンニュートラル&gt; [件数]30件</li> <li>・<b>太陽光発電設備、蓄電池等の導入を補助</b> [生活環境文化部]        &lt;太陽光発電&gt; 事業所5件、177kW [直接的な排出量削減効果] 125トン/年        &lt;蓄電池&gt; 事業所2件 17kWh、&lt;太陽熱利用&gt; 0件、&lt;地下水熱利用&gt; 0件</li> <li>・<b>建設業の生産性向上や省エネルギー化の支援</b> [土木部]        ICT活用工事についての講習会、ICT機器を用いた測量体験会の開催        ICT機器導入・人材育成への補助 [件数]3件        建機へのICT機器搭載への補助 [件数]2件 ICT施工により機械稼働時間の約2割削減が期待</li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>エネルギー価格・物価高騰が継続</b>        R5は消費者物価指数の伸び率が縮小するも、今後、国の負担軽減策の縮小により押上げリスクあり</li> <li>・<b>再生可能エネルギー導入への補助制度が十分に知られていない</b>        令和5年度補助事業（募集期間：7～11月）への申請件数は、太陽光発電が当初見込みの3分の1、熱利用がゼロ。これまで、ウェブサイトやSNS、広報誌、広報番組、新聞・地域情報誌の広告、住宅メーカー向け説明会、集客施設イベント等を活用して補助制度を周知したが、結果的に制度の利用が一定程度にとどまった。</li> </ul>
<p>課題に対応する 令和6年度の施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>省エネ設備等の導入や生産性の向上を図る取組みを引き続き支援</b>        県内企業のコスト低減につながる取組みを継続し、本県経済の成長につなげる</li> <li>・<b>募集期間の前倒しや周知の強化による補助制度の利用拡大</b>        募集期間の前倒しにより申請機会の損失を低減        メーカーや設備業者を巻き込み、普及に向けて効果的な訴求を図るほか、「デコ活参加促進キャンペーン」により、再エネの導入が経済的メリットにつながることをPRする</li> </ul>

<p>令和5年度の 主な成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>目指すべき省エネ住宅「富山型ウェルビーイング住宅(仮称)」の性能及び推進方策を検討・設定</b> [土木部] 富山型ウェルビーイング住宅（仮称）検討委員会の開催 [第1回] 9月1日</li> <li>・ <b>既存住宅の省エネ改修を補助</b> [土木部]  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;補助&gt; [件数] 8件</li> <li>&lt;普及啓発&gt; 県ウェブサイトやチラシ等による普及啓発 [省エネルギー対策工事受注件数（全国）] 111,260件 対前年同期比56.5%増 （国土交通省：建築物リフォーム・リニューアル調査（R5年度第3四半期））</li> <li>[子どもエコ住まい補助金交付申請件数（全国・リフォーム）] 294,031戸 262億8,587万円（国土交通省）</li> <li>[先進的窓リノベ補助金交付申請件数（全国・戸建住宅）] 203,669件 752億4,283万円（経済産業省）</li> </ul> </li> <li>・ <b>住宅への県産材利用を補助</b> [農林水産部] [件数] 30件（R6.3.12現在）</li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>既存住宅の改修が進みにくい</b> 所有者の高齢化、延べ床面積の広さによる改修コストの高さ、伝統的木造住宅における技術的な問題</li> <li>・ <b>省エネ住宅の良さがあまり知られていない</b> 実際に高気密・高断熱住宅での居住経験のある人は少ない</li> </ul>
<p>課題に対応する 令和6年度の施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>県として目指すべき省エネ住宅「富山型ウェルビーイング住宅（仮称）」の性能及び推進方策の設定</b></li> <li>・ <b>住宅の耐震化への関心が高まる中、耐震改修と合わせた省エネ改修の提案</b></li> <li>・ <b>ウェルビーイングにもつながる新しい暮らし方のパッケージ提案</b> 災害からの復興の過程において、脱炭素の要素も加味した「新しい暮らし方」をパッケージ提案するなど、省エネ住宅の良さを効果的に周知</li> </ul>

<p>令和5年度の 主な成果</p>	<p><b>(1)省エネ機器の導入、エネルギー管理の徹底</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ家電を購入した県民に対し、ポイント等を交付 [生活環境文化部] [承認件数]12,718件</li> <li>・太陽光発電設備、蓄電池等の導入を補助 [生活環境文化部] &lt;太陽光発電&gt; 住宅 101件、493kW [直接的な排出量削減効果]278トン/年 &lt;蓄電池&gt; 住宅 65件、518kWh &lt;太陽熱利用&gt; 0件</li> </ul> <p><b>(2)脱炭素型ライフスタイルへの転換</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月を「カーボンニュートラル推進月間」に設定し、集中的・統一的に啓発 [知事政策局] トークイベント、ブース出展、不要衣類の回収、MY宣言（ハッシュタグを付けて取組みを投稿）</li> <li>・とやま環境未来チャレンジ事業 [生活環境文化部] 小学校68校で地球温暖化防止活動推進員による授業を実施、家族で取組みを実践</li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー価格・物価高騰が継続 【産業・業務と同じ】</li> <li>・再生可能エネルギー導入への補助制度が十分に知られていない 【産業・業務と同じ】</li> <li>・「雪国富山では太陽光発電は不利」とのイメージが根強い</li> <li>・「低温の熱需要」に対する「太陽熱利用」の有効性の認知度が低い</li> <li>・20代から40代にかけて、カーボンニュートラルへの関心度が低い</li> </ul>
<p>課題に対応する 令和6年度の施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間前倒しや周知の強化による補助制度の利用拡大【産業・業務と同じ】 募集期間の前倒しにより申請機会の損失を低減。また、メーカーや設備業者を巻き込み、普及に向けて効果的な訴求を図るほか、「デコ活参加促進キャンペーン」により、再エネの導入が経済的メリットにつながることをPRする</li> <li>・「デコ活参加促進キャンペーン」により、脱炭素の取組みは「経済的なゆとり」などのウェルビーイングの向上につながることをPR</li> </ul>

<p>令和5年度の 主な成果</p>	<p><b>(1)ウェルビーイングを高める地域交通サービスの利便性・快適性の向上</b>                  ・<b>富山県地域交通戦略の策定</b> [交通政策局]                  法定計画である「富山県地域交通戦略」をR6.2にとりまとめ（計26回の会議・部会を開催）</p> <p><b>(2)公共交通を利用した外出機会の創出</b>                  ・<b>MaaSアプリのサービス拡充</b> [交通政策局]                  R6.3よりとやまロケーションシステム（路面電車）とのデータ連携を開始</p> <p><b>(3)公共交通車両の脱炭素化の推進</b>                  ・<b>燃費改善に資するバス・タクシー車両の更新の支援</b> [交通政策局]                  バス：9台、タクシー：27台</p>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「富山県地域交通戦略」の目標達成（県民一人当たりの地域交通利用回数50回/年）                      に向けた県民参画の意識醸成</li> <li>・公共交通機関の利用促進に係る事業者等との連携</li> <li>・公共交通を利用するメリットの発信</li> </ul>
<p>課題に対応する 令和6年度の施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「富山県地域交通戦略」の普及啓発</li> <li>・<b>MaaSアプリの利用拡大</b>                      公共交通の検索やチケットの購入等が可能なMaaSアプリの利用拡大を図るため、デジタルチケット等の開発を支援</li> <li>・<b>電車・バスの利用促進キャンペーンの実施</b>                      環境にやさしい公共交通の利用促進に向けたキャンペーンを交通事業者や市町村等と連携して実施</li> </ul>

令和5年度の 主な成果	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>EVの導入を補助</b> [知事政策局] 目標台数の設定：2030年度新車販売台数のうちEV導入数4,000台 (2023年度：500台、2024年度：1,100台、2025年度：1,600台) [2023年度補助申請件数] 300件(見込み) [直接的な排出量削減効果] 470トン/年</li><li>• <b>商業施設等での充電設備の導入を補助</b> [知事政策局] [件数]1件(2024.3.19現在)</li><li>• <b>燃料電池車両の導入を補助</b> [商工労働部] &lt;燃料電池自動車(FCV)&gt; [件数] 1件 &lt;燃料電池産業車両(FCフォークリフト)&gt; [件数] 1件</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>EV導入台数が2023年度目標を達成できないおそれ</b> 現時点でも3月末に向けて、まだ補助金の申請が届き続けているが、目標台数には到達できないおそれ</li></ul>
課題に対応する 令和6年度の施策	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>EV導入目標台数の達成のため、より多くの人に補助</b> 2024年度目標台数の約4割に当たる440台分の補助を実施(国の補助金に上乗せ補助) [直接的な排出量削減効果] 689トン/年</li></ul>

令和5年度の 主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>太陽光発電、蓄電池、再エネ熱利用設備の導入を補助</b> [生活環境文化部] 【再掲】        &lt;太陽光発電&gt; 106件 659kW [直接的な排出量削減効果] 403トン/年        &lt;蓄電池&gt; 67件、533kWh &lt;熱利用&gt; 0件</li> <li>・<b>小水力発電の導入可能性の調査</b> [知事政策局]        河川や上下水道等を対象に、導入可能性を調査</li> <li>・<b>県営水力発電所のリプレース</b> [企業局]        若土、庄東第一、大長谷第二、仁歩発電所</li> <li>・<b>「とやま水の郷でんき」の普及及び販売促進</b> [企業局]        CO2フリーの県営水力発電所の電気・環境価値を、北陸電力が県との包括連携協定に基づき販売 [販売件数]36件</li> <li>・<b>地熱資源開発可能性調査</b> [企業局]        立山温泉地域において、新技術等の適用効果を検討        バイナリー方式による小規模な地熱発電の可能性を調査</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー導入への補助制度が十分に知られていない</li> <li>・「雪国富山では太陽光発電は不利」とのイメージが根強い</li> <li>・「低温の熱需要」に対する「太陽熱利用」「地中熱利用」の有効性の認知度が低い</li> <li>・小水力発電に関わる施設管理者等の関係者間の調整</li> <li>・地熱発電の県内有望地点は少ない</li> </ul>
課題に対応する 令和6年度の施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>防災対策の文脈においても、脱炭素の要素も加味した「新しい暮らし方」をパッケージ提案</b>        自立分散型エネルギー源としての価値</li> <li>・<b>「デコ活参加促進キャンペーン」により、再エネ導入が経済的メリットにつながることをPRする</b></li> <li>・<b>小水力発電に関わる関係者を対象に勉強会を開催</b></li> <li>・<b>地下に熱水が貯留している可能性の高い場所を推定する地表調査を実施</b></li> </ul>



<p>令和5年度の 主な施策</p>	<p><b>(1)農業・林業・水産業</b>                  ・「富富富」の生産拡大に向けた取組み [農林水産部]                  低コスト安定栽培技術の確立・普及、生産・販売・PRの総合的推進                  ・漁業経営の安定と水産物の安定供給に向けた取組 [農林水産部]                  海洋観測や市場調査の実施、栽培漁業の推進等</p> <p><b>(2)自然災害</b>                  ・治水対策の計画的推進、事前防災対策 [土木部、危機管理局]                  河川改修事業や河川管理施設の適切な維持管理等。防災情報の発信力・伝達力の強化、地域防災力の強化等</p> <p><b>(3)暑熱</b>                  ・熱中症に関する注意喚起、予防行動の啓発 [厚生部、教育委員会]                  民間事業者と連携した高齢者向けパンフレット戸別配布、学校への注意喚起・周知等</p>
<p>課題</p>	<p>・<b>猛暑により米の一等比率が大幅に低下</b>                  温暖化の進行に備え高温耐性品種への移行が急務（令和5年産コシヒカリの一等米比率は過去最低の48.0%）</p> <p>・<b>海洋環境が変化、魚種ごとの漁獲量が大きく変動</b>                  富山ではなじみの薄いシイラ等の暖水性魚種が増加傾向。利活用の推進、需要創出が必要。</p> <p>・<b>災害の激甚化、頻発化</b>                  令和5年6・7月の局地的豪雨のような災害の頻発化に備え、防災・減災力の強化が必要。</p> <p>・<b>熱中症リスクの高まり</b>                  熱中症リスクが高まると予想されており、国は気候変動適応法を改正し、熱中症対策を強化（R6.4施行）</p>
<p>課題に対応する 令和6年度の主 な施策</p>	<p>・<b>「富富富」生産拡大の加速化</b>                  栽培面積目標について、従前の「2025年度に2,000ha」から「2028年度までに10,000ha（コシヒカリと同等）」に見直し</p> <p>・<b>魚種変動に対応した水産加工品の開発</b>                  シイラ等を原料とする新たな加工品開発に向けた研究を開始</p> <p>・<b>ハード・ソフト両面での防災・減災力の強化</b>                  流域治水の推進、防災・減災分野へのデジタル技術の活用、県民の防災意識・地域防災力の向上</p> <p>・<b>熱中症対策</b>                  予防強化キャンペーンの実施、県立高校特別教室への空調導入、市町村の取組の支援（情報提供等）</p>